

君津中央病院企業団 運営委員会会議資料

目次

(1) 令和7年度君津中央病院企業団病院事業会計予算について	1 ページ
(2) 君津中央病院大佐和分院の建替えについて	23 ページ

令和7年2月6日

令和7年度君津中央病院企業団病院事業会計予算について

1 概 要

(1) 予算編成の考え方

令和7年度は、「団塊の世代」の全員が75歳以上となり、今後は医療・介護の複合的ニーズを有する高齢者数が高止まりする一方で、働き手となる生産年齢人口が減少する局面を迎える。また、賃金上昇・物価高騰をはじめ、人材確保・働き方改革の推進、医療DXの推進、大規模災害・新興感染症への備え等、医療を取り巻く様々な課題に対応していく必要がある。

このような背景を踏まえ、当初予算の編成にあたっては、「経営強化プラン」及び「第6次5か年経営計画」に掲げた目標の達成及び施策の実現に向けて、「安定的な経営の確保」、「経営資源の有効活用」、「人材確保と働き方改革等の推進」を重点項目とし、可能な限りの収入確保と支出抑制を盛り込んだ。

(2) 予算の骨子

前項の編成方針に基づく各事業の当初予算の骨子は以下のとおりである。

< 本院事業 >

昨今の賃金上昇や物価高騰の影響に加え、人事院勧告を踏まえた給与改定や建物設備の保全等費用が増大するなか、後発医薬品への切替や共同購入の活用、建物設備・医療機器修繕の絞込み等による費用の抑制を反映させつつ、医師の確保や直近の病床稼働実績を踏まえて医業収益の増額を見込む。

また、投資的経費では、耐用年数を超え老朽化が進むものであっても、優先度や平準化の観点から予定事業を絞りながら、建物設備の保全、医療機器及び情報システムの更新を行い、施設機能及び医療機能の維持・充実を図る。

< 分院事業 >

人事院勧告を踏まえた給与改定や老朽化が進む建物設備・医療機器の修繕等により費用が増大するなか、収益面では、医師の確保による外来診療枠の拡大等により医業収益の増額を見込む。

また、分院建替えに向けた検討のため、病院建設等有識者の顧問報酬等の費用を計上する。

< 看護師養成事業 >

収益面では、高等教育の修学支援新制度の支援拡大による減免拡大や構成市負担金の繰入増等を見込み、費用面では、人事院勧告を踏まえた給与改定の影響等による増額を見込む。

2 業務の予定量(予算第2条)

(1) 本院事業

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	636床	636床	0床	0.0%
	結 核	18床	18床	0床	0.0%
	感染症	6床	6床	0床	0.0%
	計	660床	660床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	186,150人	182,500人	3,650人	2.0%
	外 来	271,040人	267,300人	3,740人	1.4%
1日平均患者数	入 院	510人	500人	10人	2.0%
	外 来	1,120人	1,100人	20人	1.8%

※入院診療実日数 令和6年度:365日 → 令和7年度:365日

外来診療実日数 令和6年度:243日 → 令和7年度:242日

(2) 分院事業

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	36床	36床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	10,950人	10,950人	0人	0.0%
	外 来	40,414人	40,095人	319人	0.8%
1日平均患者数	入 院	30人	30人	0人	0.0%
	外 来	167人	165人	2人	1.2%

※入院診療実日数 令和6年度:365日 → 令和7年度:365日

外来診療実日数 令和6年度:243日 → 令和7年度:242日

(3) 看護師養成事業

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
学 生 数	1 年	60人	60人	0人	0.0%
	2 年	61人	59人	2人	3.4%
	3 年	59人	62人	△3人	△4.8%
	計	180人	181人	△1人	△0.6%

3 収益の収入及び支出(予算第3条)

(1) 概 要

(単位:千円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C(A-B)	伸 び 率 C/B
本院事業収益	24,979,701	24,149,328	830,373	3.4%
医業収益	22,574,238	21,721,336	852,902	3.9%
医業外収益	2,405,463	2,427,992	△ 22,529	△0.9%
分院事業収益	831,177	794,312	36,865	4.6%
医業収益	695,322	684,546	10,776	1.6%
医業外収益	135,855	109,766	26,089	23.8%
看護師養成事業収益	293,078	280,979	12,099	4.3%
特別利益	3	3	0	0.0%
収入計	26,103,959	25,224,622	879,337	3.5%
本院事業費用	24,961,700	24,131,327	830,373	3.4%
企業団管理費	2,048	2,048	0	0.0%
医業費用	23,848,403	23,004,143	844,260	3.7%
医業外費用	1,111,249	1,125,136	△ 13,887	△1.2%
分院事業費用	829,177	792,312	36,865	4.7%
医業費用	816,537	777,776	38,761	5.0%
医業外費用	12,640	14,536	△ 1,896	△13.0%
看護師養成事業費用	293,078	280,979	12,099	4.3%
特別損失	15,004	15,004	0	0.0%
予備費	5,000	5,000	0	0.0%
支出計	26,103,959	25,224,622	879,337	3.5%
純損益	0	0	0	—

(摘要)

①予算規模

- ・ 企業団全体の予算規模は261億396万円で、令和6年度当初予算比で8億7,934万円、3.5%の増を見込む。

②収益的収入

- ・ 本院及び分院の医業収益合計額は232億6,956万円で、令和6年度当初予算比で8億6,368万円、3.9%の増を見込む。
- ・ 医業外収益と看護師養成事業収益の合計額は28億3,440万円で、このうち3事業合わせた構成市負担金は18億5,654万円(運営費18億4,654万円、高等教育無償化対応経費1,000万円)である。
- ・ これらによる収入の総額は、令和6年度当初予算と比較し8億7,934万円、3.5%の増となる。

③収益的支出

- ・ 本院及び分院の医業費用合計額は246億6,494万円で、令和6年度当初予算比で8億8,302万円、3.7%の増を見込む。
- ・ 医業収益に対する医業費用の割合は106.0%で、令和6年度当初予算比で0.1ポイントの低下となる。
- ・ 企業団管理費、医業外費用及び看護師養成事業費用の合計額は14億1,902万円を見込む。
- ・ 特別損失は、令和6年度保険者請求分に係る査定減額等により1,500万円を計上する。
- ・ これらによる支出の総額は、令和6年度当初予算と比較し8億7,934万円、3.5%の増となる。

④収益的収支(純損益)

- ・ 収益的収支では、本院事業、分院事業及び看護師養成事業の3事業ともに収支均衡を見込む。

(2)事業別収支

本院事業

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
本院事業収益	24,979,701	24,149,328	830,373	前年度対比+3.4%
医業収益	22,574,238	21,721,336	852,902	前年度対比+3.9%
入院収益	15,338,760	14,727,750	611,010	前年度対比+4.1%
外来収益	6,586,272	6,335,010	251,262	前年度対比+4.0%
その他医業収益	649,206	658,576	△ 9,370	前年度対比△1.4%
医業外収益	2,405,463	2,427,992	△ 22,529	前年度対比△0.9%
国県補助金	440,052	421,468	18,584	前年度対比+4.4%
負担金交付金	1,521,084	1,504,991	16,093	前年度対比+1.1%
保育所収益	45,726	43,047	2,679	前年度対比+6.2%
長期前受金戻入	124,290	125,287	△ 997	前年度対比△0.8%
その他医業外収益	274,311	333,199	△ 58,888	前年度対比△17.7%
				土地賃貸料 72,000千円(42,000千円減) 飲料水等販売料 0千円(33,701千円減)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
本院事業費用	24,961,700	24,131,327	830,373	前年度対比+3.4%
企業団管理費	2,048	2,048	0	前年度対比+0.0%
				議員及び監査委員の報酬等
医業費用	23,848,403	23,004,143	844,260	前年度対比+3.7%
				医業収益比 105.9%→105.6% (0.3pt減)
給与費	13,049,549	12,644,278	405,271	前年度対比+3.2%
				医業収益比 58.2%→57.8% (0.4pt減)
				給料 5,700,767千円(141,859千円増)
				手当 4,610,624千円(199,562千円増)
				賞与引当金繰入額 562,334千円(32,184千円増)
				報酬 1,374千円(36千円増)
				法定福利費 1,705,715千円(24,386千円増)
				法定福利費引当金繰入額 105,682千円(5,176千円増)
				退職手当組合負担金 352,262千円(25,254千円増)
				退職給付費 10,791千円(23,186千円減)

(摘要)

- ・入院収益は、直近の病床稼働実績を踏まえつつ、医師の確保、在院日数の最適化等による患者数の増を見込むとともに、医療職の賃金改善に係る施設基準の取得等による診療単価の上昇を見込むことによる増額

病棟区分	令和7年度 予定患者数	令和6年度 予定患者数	増減
一般病棟(急性期7対1):5階～9階東・西、10階東	439	429	10
特殊病棟(政策病棟):小児、結核、新生児、緩和、ICU、HCU	71	71	0
合 計	510	500	10

- ・外来収益は、医師の確保による患者数の増や高額な医薬品の使用量増等による診療単価の上昇を見込むことによる増額
- ・その他医業収益は、職員の感染管理の観点から令和6年度のみワクチン接種を全職員対象としたことに加え、保険会社所定診断書の作成件数の減を見込むことによる減額
- ・国県補助金は、ドクターヘリ運営事業補助金3億2,478万円(前年度比2,174万円増)や周産期母子医療センター運営事業補助金4,229万円(前年度比269万円減)等を計上
- ・負担金交付金は、構成市負担金15億1,454万円(前年度比1,654万円増)の外、県からの国民健康保険特別調整交付金654万円を計上
- ・保育所収益は、保育児数の増による増額
- ・その他医業外収益は、敷地内保険調剤薬局事業者からの土地賃貸料収入の減額を見込むことに加え、自動販売機設置に係る収支の計上方法を変更(飲料水等販売料及び仕入料の両方を計上→施設使用料のみ計上)することによる減額

(摘要)

①給与費

- ・正規職員 3人増
増員： 看護師 2人、看護師(短時間) 4人、
医療技術員 3人、医療助手 1人、事務員(短時間) 1人
減員： 医師 6人、看護助手 1人、看護助手(短時間) 1人
- 会計年度任用職員 3人増
増員： 看護師 4人、看護助手 2人、事務補助事務員 7人
減員： 医師 1人、後期臨床研修医 2人、医療技術員 5人、
診療補助事務員 1人、労務員 1人

※職員数の増減比較は、令和6年度当初予算の想定職員数と比較したもの

<主な増減理由>

- ・昇給による増 5,412万円、人事院勧告の影響による増 4億985万円
- ・職員の構成変更による減 8,900万円
- ・企業長減額措置解除による増 217万円
- ・管理職手当減額措置解除による増 363万円
- ・児童手当法改正による増 3,174万円

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
材料費	6,417,339	6,174,539	242,800	前年度対比+3.9% 医業収益比 28.4%→28.4%(増減なし) 薬品費 3,180,224千円(53,676千円増) 医業収益比 14.4%→14.1%(0.3pt減) 診療材料費 3,077,844千円(170,249千円増) 医業収益比 13.4%→13.6%(0.2pt増) 給食材料費 138,286千円(18,875千円増) 医業収益比 0.5%→0.6%(0.1pt増)
経費	3,175,445	2,976,058	199,387	前年度対比+6.7% 医業収益比 13.7%→14.1%(0.4pt増) 光熱水費 568,331千円(13,600千円増) 修繕費 287,555千円(85,598千円増) 保険料 48,791千円(4,911千円増) 委託料 1,863,529千円(92,964千円増)
減価償却費	1,042,119	1,060,326	△ 18,207	前年度対比△1.7% 建物・建物附属設備 458,838千円(519千円増) 器械備品 561,391千円(18,186千円減) 車両 439千円(219千円減) ソフトウェア 2,547千円(321千円減) リース資産 18,904千円(増減なし)
資産減耗費	64,286	45,082	19,204	前年度対比+42.6% 固定資産除却費 60,811千円(19,753千円増)
研究研修費	99,665	103,860	△ 4,195	前年度対比△4.0% 謝金 2,153千円(1,078千円減) 図書費 35,452千円(81千円減) 旅費 17,774千円(1,760千円減) 研修会費 9,636千円(31千円増) 研究雑費 34,640千円(1,307千円減)
医業外費用	1,111,249	1,125,136	△ 13,887	前年度対比△1.2%
支払利息	122,463	136,681	△ 14,218	前年度対比△10.4% 企業債利息 111,961千円(13,780千円減) リース支払利息 10,029千円(767千円減)
奨学金	107,400	108,600	△ 1,200	前年度対比△1.1% 予定数 171人→169人(2人減)
消費税及び地方消費税	42,000	46,000	△ 4,000	前年度対比△8.7%
保育所運営費	151,101	150,152	949	前年度対比+0.6% 保育所定員 100名→100名(増減なし)
その他医業外費用	688,285	683,703	4,582	前年度対比+0.7% 原材料費 11千円(19,115千円減) 雑損失 610,008千円(22,070千円増)

(摘要)

②材料費

- ・薬品費は、後発医薬品への切替え等による削減を見込む一方で、高額な生物学的製剤等の使用量増を見込むことによる増額
- ・診療材料費は、共同購入の活用等による削減を見込む一方で、手術材料の使用量増等を見込むことによる増額
- ・給食材料費は、食材料費の高騰による増額

③経費

○光熱水費

- ・電気料金及びガス料金は、国の負担軽減措置を含む直近の年間実績額を計上

○修繕費

- ・経年劣化や点検等により必要となった建物設備、医療機器等の修繕を計上
〈主な修繕予定〉 第1変電室高压受変電設備配電盤部品交換工事(第3期) 9,007万円、
非常用発電機部品交換工事 3,080万円、医療機器等修繕 4,268万円

○保険料

- ・医療費連帯保証人代行制度の導入による増額

○委託料

- ・医療器械保守、設備保守、ドクターヘリ運航、院内清掃、医師紹介等、職員では行えない業務や職員を雇用して行うより委託した方が効率的な業務を委託する。なお、主な増減内容は次のとおりである。
 - ・業務運営関係 ドクターヘリ運航 2,174万円増、防災センター等業務 1,116万円増
 - ・設備保守関係 空調設備保守 473万円増、構内電話設備保守 156万円増
 - ・建物管理関係 特定建築物定期点検 362万円減
 - ・医療管理関係 循環器系X線診断装置等保守 1,439万円増、滅菌装置保守点検 254万円増
 - ・情報システム関係 情報システム保守 4,265万円増、情報システム開発 914万円(112万円増)
〈主な開発委託案件〉
医療費自動精算機導入に伴う医事会計システム連携作業 446万円

④減価償却費

- ・建物附属設備分は、耐用年数経過による減を上回る償却開始による増があることによる増額
- ・器械備品分は、平成30年度に取得した電子カルテシステムの耐用年数経過等による減額

⑤資産減耗費

- ・電話交換機やPET-CT装置等の更新対象資産の除却費を計上

⑥研究研修費

- ・認定看護師(認知症看護・緩和ケア)の養成費用を計上する一方で、オンライン研修の増加による旅費の減等を見込むことによる減額

⑦支払利息

- ・現病院建設分の企業債償還やガスコージェネレーション設備リースの経過による減額

⑧その他医業外費用

- ・自動販売機設置に係る飲料水等仕入料の計上が無くなる一方で、薬品及び診療材料の購入増に伴い消費税の負担が増加することによる増額

分院事業

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
分院事業収益	831,177	794,312	36,865	前年度対比+4.6%
医業収益	695,322	684,546	10,776	前年度対比+1.6%
入院収益	339,450	339,450	0	前年度対比+0.0%
外来収益	323,312	312,741	10,571	平均患者数 30人→30人(増減なし) 診療単価 31,000円→31,000円(増減なし) 前年度対比+3.4%
その他医業収益	32,560	32,355	205	平均患者数 165人→167人(2人増) 診療単価 7,800円→8,000円(200円上昇) 前年度対比+0.6%
医業外収益	135,855	109,766	26,089	前年度対比+23.8%
負担金交付金	114,511	84,390	30,121	前年度対比+35.7%
長期前受金戻入	5,715	5,442	273	構成市負担金 110,000千円(30,000千円増) 前年度対比+5.0%
その他医業外収益	15,629	19,934	△ 4,305	前年度対比△21.6%
				救急輪番待機料 8,812千円(2,430千円減) 飲料水等販売料 0千円(2,937千円減)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
分院事業費用	829,177	792,312	36,865	前年度対比+4.7%
医業費用	816,537	777,776	38,761	前年度対比+5.0%
給与費	606,740	575,299	31,441	医業収益比 113.6%→117.4%(3.8pt増) 前年度対比+5.5%
材料費	70,938	67,323	3,615	医業収益比 84.0%→87.3%(3.3pt増) 給料 305,009千円(19,220千円増) 手当 188,177千円(8,219千円増) 賞与引当金繰入額 22,219千円(1,469千円増) 法定福利費 76,232千円(2,116千円増) 法定福利費引当金繰入額 4,244千円(285千円増) 退職手当組合負担金 10,551千円(784千円増) 退職給付費 308千円(652千円減)
経費	106,985	102,814	4,171	前年度対比+5.4%
				医業収益比 9.8%→10.2%(0.4pt増) 薬品費 28,148千円(2,548千円増) 診療材料費 41,262千円(1,067千円増) 前年度対比+4.1%
				医業収益比 15.0%→15.4%(0.4pt増) 報償金 2,474千円(2,473千円増) 修繕費 6,571千円(814千円増) 委託料 61,743千円(53千円増)

(摘要)

- ・入院収益は、令和6年度見込を踏まえつつも、医師の確保による増収を見込むことで、患者数・診療単価ともに令和6年度当初予算と同数を計上
- ・外来収益は、令和6年度見込を踏まえつつ、非常勤医師の活用による糖尿病内科の診療枠拡大等により患者数の増及び診療単価の上昇を見込むことによる増額
- ・その他医業収益は、令和6年度見込を踏まえ新型コロナワクチン接種料の減を見込む一方で、人間ドック利用者数や特定健診受診者数の増を見込むことによる増額
- ・負担金交付金は、近年の経営状況や地方交付税算定基準等を踏まえ、構成市負担金1億1,000万円（前年度比3,000万円増）を計上する外、県からの国民健康保険特別調整交付金451万円を計上
- ・その他医業外収益は、二次救急輪番待機回数による減額の外、本院と同様に自動販売機設置に係る収支の計上方法を変更することによる減額

(摘要)

①給与費

- ・ 正規職員 3人減 減員： 看護師(短時間) 2人、医療技術員(短時間) 1人
会計年度任用職員 3人増 増員： 看護師 2人、医療技術員 1人

※職員数の増減比較は、令和6年度当初予算の想定職員数と比較したもの

＜主な増減理由＞

- ・昇給による増 228万円、人事院勧告の影響による増 2,288万円
- ・非常勤医師依頼回数増による増 608万円
- ・管理職手当減額措置解除による増 27万円
- ・児童手当法改正による増 108万円

②材料費

- ・薬品費は、新型コロナ治療薬及びワクチンの消費増を見込むことによる増額
- ・診療材料費は、在宅療養患者の増加に伴う在宅医療機器賃借料の増等による増額

③經費

○報償金

- ・分院建替えに向けた検討に係る顧問報酬、講演会報酬等を計上

○修繕費

〈主な修繕予定〉 医局棟2階屋根塗装工事 96万円、医療機器等修繕 282万円

○委託料

- ・ 全身用X線CT装置の更新に伴う保証期間により保守料が減額となる一方で、賃金上昇等により給食業務等が増額となることによる増額

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
減価償却費	28,633	29,517	△ 884	前年度対比△3.0% 建物・建物附属設備 8,021千円(771千円増) 器械備品 20,143千円(1,998千円減) 車両 469千円(343千円増)
資産減耗費	1,439	971	468	前年度対比+48.2%
研究研修費	1,802	1,852	△ 50	前年度対比△2.7%
医業外費用	12,640	14,536	△ 1,896	前年度対比△13.0% 原材料費 39千円(2,168千円減) 雑損失 6,158千円(258千円増)

看護師養成事業

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業収益	293,078	280,979	12,099	前年度対比+4.3%
学費収益	39,959	42,984	△ 3,025	前年度対比△7.0% 学生数 181人→180人(1人減) 授業料収益 29,880千円(2,866千円減) その他学費収益 10,079千円(159千円減)
負担金交付金	232,000	216,000	16,000	前年度対比+7.4% 構成市負担金 232,000千円(16,000千円増)
長期前受金戻入	8,053	7,932	121	前年度対比+1.5%
その他事業収益	13,066	14,063	△ 997	前年度対比△7.1% 学生寮寮費 10,368千円(648千円減) 入寮者光熱水費 2,410千円(395千円減)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業費用	293,078	280,979	12,099	前年度対比+4.3%
給与費	181,158	169,024	12,134	前年度対比+7.2% 給料 91,690千円(6,125千円増) 手当 45,174千円(3,408千円増) 賞与引当金繰入額 10,349千円(435千円増) 報酬 32千円(8千円増) 法定福利費 25,223千円(1,347千円増) 法定福利費引当金繰入額 2,028千円(81千円増) 退職手当組合負担金 6,467千円(1,111千円増) 退職給付費 195千円(381千円減)

(摘要)

④減価償却費

- ・建物附属設備分は、耐用年数経過による減を上回る償却開始による増があることによる増額
- ・器械備品分は、平成29年度に取得したX線TVシステムの耐用年数経過等による減額

⑤資産減耗費

- ・全身用X線CT装置等の更新対象資産の除却費を計上

⑥医業外費用

- ・薬品及び診療材料の購入増に伴い消費税の負担が増加する一方で、本院と同様に自動販売機設置に係る飲料水等仕入料の計上が無くなることによる減額

(摘要)

- ・学費収益は、学生数の減に加え、高等教育の修学支援新制度の支援拡大(多子世帯)による授業料及び入学金の減免額の増を見込むことによる減額
- ・負担金交付金は、構成市負担金として学校運営費2億2,200万円(前年度比1,300万円増)及び高等教育無償化対応経費1,000万円(前年度比300万円増)を計上
- ・その他事業収益は、学生寮入寮者数の減を見込むことによる減額

(摘要)

①給与費

- ・令和6年度当初予算の想定職員数と比較して、増減なし

<主な増減理由>

- ・昇給による増 83万円、人事院勧告の影響による増 512万円
- ・時間外勤務手当の増による増 137万円
- ・勤務時間数増等職員の構成の変動による増 363万円
- ・管理職手当減額措置解除による増 19万円
- ・児童手当法改正による増 11万円

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
教育費	7,493	7,413	80	前年度対比+1.1% 教育材料費 1,551千円(362千円増) 消耗備品費 391千円(336千円減)
経費	22,031	20,740	1,291	前年度対比+6.2% 光熱水費 6,538千円(401千円減) 委託料 8,126千円(930千円増) 学生対策費 1,523千円(177千円増)
寄宿舎費	5,230	6,267	△ 1,037	前年度対比△16.5% 光熱水費 3,846千円(915千円減)
減価償却費	60,115	60,764	△ 649	前年度対比△1.1% 建物・建物附属設備 57,326千円(510千円減) 器械備品 2,789千円(139千円減)
資産減耗費	475	1	474	前年度対比+47400.0% 固定資産除却費 475千円(474千円増)
研究研修費	1,352	1,377	△ 25	前年度対比△1.8% 旅費 332千円(35千円減)
支払利息	10,931	10,927	4	前年度対比+0.0% 企業債利息 10,445千円(482千円減) リース支払利息 486千円(皆増)
長期前払消費税額償却	4,293	4,466	△ 173	前年度対比△3.9%

特別損益・予備費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
特別利益	3	3	0	前年度対比+0.0%
固定資産売却益	1	1	0	
その他特別利益	2	2	0	過年度損益修正利益 1千円 その他特別利益 1千円

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
特別損失	15,004	15,004	0	前年度対比+0.0%
固定資産売却損	1	1	0	
減損損失	1	1	0	
災害による損失	1	1	0	
その他特別損失	15,001	15,001	0	過年度損益修正損失 15,000千円 医師研究資金貸付金返還免除金 1千円
予備費	5,000	5,000	0	前年度対比+0.0%

(摘要)

②教育費

- ・ 教育材料費は、実習要綱・要領の印刷代の増等による増額
- ・ 消耗備品費は、看護実習モデル等の購入費用を計上

③経費

- ・ 委託料は、特定建築物定期点検(3年に1回)を実施すること等による増額
- ・ 学生対策費は、学校案内パンフレット及び学生募集ポスター製作料の増等による増額

④寄宿舍費

- ・ 光熱水費は、学生寮入寮者数の減を見込むことによる減額

⑤減価償却費

- ・ 償却開始による増を耐用年数経過による減が上回ったことによる減額

⑥資産減耗費

- ・ サーバ及びパソコン等のリース開始に伴い、現有資産の除却費を計上

⑦研究研修費

- ・ 研修のオンライン化による旅費の減を見込むことによる減額

⑧支払利息

- ・ 企業債利息は、看護学校校舎及び学生寄宿舍分の償還利息を計上
- ・ リース支払利息は、新たに開始するサーバ及びパソコン等リースに係る利息相当額を計上

⑨長期前払消費税額償却

- ・ 平成26年度の学生寄宿舍建設設計業務に係る分の償却終了による減額

(摘要)

- ・ 科目存置のみ

(摘要)

- ・ 過年度損益修正損失は、令和7年2月及び3月分の保険者請求分のうち査定減による欠損処理予定額として、本院で1,300万円、分院で200万円を計上

4 資本的収入及び支出(予算第4条)

(1)概 要

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
資本的収入	1,287,173	690,006	597,167	前年度対比+86.5%
企業債	1,277,000	690,000	587,000	建設改修工事 359,000千円 医療機器整備 624,000千円 情報システム整備 294,000千円
国県補助金	3,569	1	3,568	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業
その他収入	6,604	5	6,599	国民健康保険特別調整交付金

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
資本的支出	3,133,938	2,401,413	732,525	前年度対比+30.5%
建設改良費	1,458,926	871,392	587,534	前年度対比+67.4%
建設工事費	384,494	202,614	181,880	前年度対比+89.8% 本院 370,381千円、分院 9,438千円、学校 4,675千円 電話交換機更新工事 220,000千円 中央監視装置更新工事(第2期) 68,750千円 10階東棟陰圧制御機器更新工事 33,550千円 外9件
医療機械器具費	720,819	504,640	216,179	前年度対比+42.8% 本院 693,235千円、分院 27,584千円
備品費	330,759	144,287	186,472	前年度対比+129.2% 本院 326,637千円、分院 3,596千円、学校 526千円
リース資産購入費	22,854	19,851	3,003	前年度対比+15.1% 本院 20,618千円、学校 2,236千円
企業債償還金	1,664,411	1,519,420	144,991	前年度対比+9.5% 本院 1,615,578千円、学校 48,833千円
国県補助金返還金	1	1	0	前年度対比+0.0%
長期貸付金	9,600	9,600	0	前年度対比+0.0%
予備費	1,000	1,000	0	前年度対比+0.0%
収支不足額	△ 1,846,765	△ 1,711,407	△ 135,358	

(2)資本的収支不足額の補てん

(単位:千円)

項 目	使用可能額	使用額	未使用額
過年度分損益勘定留保資金	339,512	316,073	23,439
当年度分損益勘定留保資金	1,140,439	726,241	414,198
減債積立金	908,753	799,285	109,468
財政調整積立金	383,326	0	383,326
消費税等資本的収支調整額	5,166	5,166	0
合 計	2,777,196	1,846,765	930,431

(摘要)

- ・ 企業債は、本院建設改修工事分 3億5,900万円、本院医療機器整備分 6億2,400万円、本院情報システム整備分 2億9,400万円を計上
- ・ 国県補助金は、病院棟1階中央待合ホール特定天井改修事業(実施設計)に係る地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金357万円を計上
- ・ その他収入は、本院及び分院の医療機器整備に係る国民健康保険特別調整交付金660万円を計上

(摘要)

①建設工事費

- ・ 本院は、電話交換機更新工事外8件の工事費と病院棟1階中央待合ホール特定天井改修工事に係る実施設計費を計上
- ・ 分院は、診療棟及び病室エアコン更新工事費を計上
- ・ 学校は、学生寄宿舎電力量計更新工事費を計上

②医療機械器具費

- ・ 整形外科用イメージングシステムの増設やPET-CT装置及びパルスホルミウム・ヤグレーザー等の更新に係る費用を計上する外、故障時対応分として5,500万円を計上

③備品費

- ・ 本院は、無線アクセスポイント、循環器科動画ファイリングシステム及び感染症管理システム等の情報システム、温冷配膳車等の給食関連備品等の整備費用を計上
- ・ 分院は、ストレッチャー等の整備費用や医事会計データのランサムウェア対策用バックアップ環境構築費用を計上
- ・ 学校は、看護実習モデルや学生寄宿舎防犯カメラの整備費用を計上

④リース資産購入費

- ・ 本院は、令和2年度に開始したガスコージェネレーション設備リースの本体相当額を計上
- ・ 学校は、新たに開始するサーバ及びパソコン等リースの本体相当額を計上

⑤企業債償還金 ※括弧内は償還終期年度を参考に示すもの

- ・ 現病院建設分 10億3,987万円(令和14年度)、污水管接続換え分 596万円(令和27年度)、看護学校建設分 2,694万円(令和25年度)、学生寄宿舎建設分 2,189万円(令和27年度)、建物設備改修工事分 8,383万円、医療機器等整備分 4億8,592万円

⑥長期貸付金

- ・ 医師確保対策として研究資金貸付2名分を計上

(摘要)

- ・ 資本的収支不足額18億4,677万円は、損益勘定留保資金10億4,231万円、減債積立金取崩額7億9,929万円、消費税等資本的収支調整額517万円で補てんする。
- ・ 減債積立金取崩額7億9,929万円は、現病院建設に充てた企業債に係る元金償還金10億3,987万円の財源として使用する。

5 その他

(1) 継続費（予算第5条）

事業名	総額	年度	年割額	財 源 内 訳		
				企業債	補助金	損益勘定留保資金
病院棟1階中央待合ホール 特定天井改修事業	118,294千円	7	7,139千円	0千円	3,569千円	3,570千円
		8	111,155千円	93,000千円	15,554千円	2,601千円

(2) 債務負担行為（予算第6条）

事 項	期 間	限 度 額
医療費連帯保証人代行保証料	令和7年度から令和8年度まで	2,550千円
手術支援ロボット専用電気メスジェネレーター 賃借	令和7年度から令和8年度まで	77千円
千葉県ドクターヘリ運航業務委託	令和8年度から令和10年度まで	917,334千円
君津中央病院保育所運營業務委託	令和8年度から令和10年度まで	505,146千円
エレベーター7号機更新工事	令和7年度から令和8年度まで	111,980千円
看護学校サーバ及びパソコン等賃借	令和7年度から令和12年度まで	20,604千円

(3) 一時借入金の限度額（予算第8条）

下半期に資金不足が懸念されるため、一時借入金の限度額を増額する。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	説 明
一時借入金限度額	1,000,000千円	500,000千円	500,000千円	保険者からの入金前に給与・賞与 支給を迎える月等での借入を想定 (12月、2～3月) 借入期間は、延べ42日間

(4) 重要な資産の取得及び処分（予算第12条）

取得する資産

種 類	名 称	数 量
医療機器	PET-CT装置	一式
	整形外科用イメージングシステム	一式
	パルスホルミウム・ヤグレーザー	一式
	血液培養自動分析装置	一式
備 品	無線アクセスポイント	一式
	循環器科動画ファイリングシステム	一式
	循環器科画像ネットワークシステム	一式
	感染症管理システム	一式
	細菌検査システム	一式

6 第6次5か年経営計画の主要施策に対する予算(新規事業)

(1) 安定的な経営の確保

(ア) 収入の確保

未収金対策

医療費連帯保証人代行制度の導入	(3条予算)	5,738 千円
-----------------	--------	----------

入院時の連帯保証人の準備を無くすことで患者サービスの向上を図るとともに、職員の未収金督促・回収業務の負担軽減、未収金発生を抑制するため、代行業者が入院時の連帯保証人を受け、万が一未収金が発生した場合は、当院に立替払いを行う仕組みを導入する。(保証限度額:1入院又は1通院につき100万円)

(イ) 病院機能の最適化

病院機能の検討

分院建替えの検討	(3条予算)	2,492 千円
----------	--------	----------

老朽化・狭隘化が進む分院の建替えに向けて、ローコスト病院建設の有識者と顧問契約を締結するとともに、委員会及び講演会に病院建設や地域医療構想等の有識者を招聘する。

(2) 良質で安全な医療の提供

(ア) 医療の質の向上

教育・研修等の充実

認定看護師の養成	(3条予算)	1,200 千円
----------	--------	----------

高水準な看護を実践し、看護ケアの質向上を図るため、認定看護師(認知症看護)を養成する。

利用者満足度の向上

医療費自動精算機の導入	(3条予算)	5,692 千円
	(4条予算)	18,849 千円

会計待ち時間の短縮等による患者さんの満足度向上を図るとともに、職員の会計業務の効率化や誤り防止、人材不足の解消等を図るため、医療費の自動精算機を導入する。

(イ) 災害時等における医療体制の確保

災害時等における医療体制の充実

病院棟1階中央待合ホール特定天井の改修	(4条予算)	7,139 千円
---------------------	--------	----------

大規模災害時に中等症患者の診療エリア等として利用する病院棟1階中央待合ホールの特定天井について、落下防止対策工事を実施するための設計を委託する。(継続費(2か年)総額:118,294千円)

(ウ) デジタル化への対応

デジタル化への対応

オンライン資格確認端末の増設	(4条予算)	2,403 千円
----------------	--------	----------

マイナンバーカードの保険証利用を基本とする仕組みへの移行に対応するため、顔認証付きカードリーダーを外来(2台)、救急外来(1台)、入院案内(1台)に増設する。

特定健診・薬剤情報参照システムの導入	(3条予算)	292 千円
--------------------	--------	--------

マイナンバーカードを保険証として利用した場合に、患者本人の同意のもと医師が特定健診情報や診療・薬剤情報を参照できる仕組みを分院にも導入することで、医療の質向上を図る。

(エ) 施設・設備及び医療機器等の整備

施設・設備の計画的な整備

＜建物修繕費＞	第1変電室高圧受変電設備配電盤部品交換工事(第3期)、 氷蓄熱設備ターボ冷凍機電動機盤及びマイコン操作盤改修工事、 非常用発電機部品交換工事、吸収式冷温水発生機1号機分解整備 他
＜建設工事費＞	電話交換機更新工事、中央監視装置更新工事(第2期)、 10階東病棟陰圧制御機器更新工事、非常用発電機バッテリー更新工事 外
	(3条予算) 244,165 千円
	(4条予算) 363,242 千円

医療機器等の計画的な導入・更新

＜本院＞	PET-CT装置、整形外科用イメージングシステム、パルスホルミウム・ヤグレーザー、 血球計数装置及び血液塗抹標本作製装置、血液培養自動分析装置 外
＜分院＞	全身用X線CT装置、大腸ビデオスコープ、上部消化管汎用ビデオスコープ 外
	(4条予算) 本院 693,235 千円
	分院 27,584 千円

情報システムの計画的な導入・更新

＜本院＞	無線アクセスポイント、循環器科動画ファイリングシステム、感染症管理システム、 循環器科画像ネットワークシステム、細菌検査システム 外
＜分院＞	ランサムウェア対策用バックアップ環境構築、医事データ保管システム
	(4条予算) 本院 280,567 千円
	分院 1,441 千円

(オ) 分院の施設機能の維持

＜建物修繕費＞	医局棟2階屋根塗装工事、軒下鉄筋爆裂補修工事 外
＜建設工事費＞	診療棟及び病室エアコン更新工事
	(3条予算) 3,755 千円
	(4条予算) 9,438 千円

【参考】令和6年度以前からの継続事業

(1) 安定的な経営の確保

(ア) 収入の確保

・病床管理業務支援システムの導入(令和7年度は保守料のみ)	(3条予算)	1,078 千円
・DPC分析アドバイザーの活用	(3条予算)	441 千円
・施設基準管理システムの活用	(3条予算)	1,320 千円
・原価計算システムの導入(令和7年度は保守料のみ)	(3条予算)	825 千円

・手術室効率的運用に係る業務の委託	(3条予算)	1,056 千円
・未収金管理回収業務の委託	(3条予算) 本院	1,027 千円
	分院	20 千円
・外国人患者未収金補償保険への加入	(3条予算)	170 千円
※医療費連帯保証人代行制度を導入するため、令和7年7月以降は加入せず。		

(イ) 支出の抑制

・医療材料のベンチマーク及び共同購入の活用	(3条予算)	6,386 千円
-----------------------	--------	----------

(2) 良質で安全な医療の提供

(ア) 良質な医療の提供

・がんゲノム医療連携によるがん治療の実施	(3条予算)	9,702 千円
・人材紹介業者の活用	(3条予算)	31,887 千円
・医師・看護師確保対策費	(3条予算)	9,034 千円
・看護師養成奨学金の貸与	(3条予算)	107,400 千円
・医師研究資金の貸付	(4条予算)	9,600 千円
・地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催	(3条予算)	915 千円

(イ) 医療の質の向上

・患者経験価値調査の実施	(3条予算)	77 千円
--------------	--------	-------

(ウ) 安全な医療の提供

・医療安全研修会の開催	(3条予算)	236 千円
・インシデントレポートの管理	(3条予算)	330 千円
・感染症セミナーの開催	(3条予算)	212 千円

(エ) デジタル化への対応

・RPAの導入	(3条予算)	1,096 千円
・サイバー保険への加入	(3条予算)	2,941 千円

(3) 勤務環境の整備

(ア) 勤務環境の整備

・医師の働き方改革に関する人事・労務管理研修の実施	(3条予算)	182 千円
・職員健診(胸部X線検査)の委託	(3条予算)	2,887 千円
・ストレスチェックの実施	(3条予算)	712 千円
・メンタルヘルス・ハラスメント対策コンサルティング サービス業務の委託	(3条予算)	3,685 千円
・院内保育所の運営	(3条予算) 収益	45,726 千円
	費用	151,101 千円

7 構成市負担金

(1) 負担金一覧

(単位：円)

	3 条 予 算					4 条 予 算	合 計 (A+B+C)
	本 院 運 営 費	分 院 運 営 費	学 校 運 営 費	小 計 (A)	高等教育無償化 対 応 経 費 (B)	他会計負担金 充 当 分 (C)	
木 更 津 市	622,052,279	8,641,600	83,067,960	713,761,839	3,741,800	0	717,503,639
君 津 市	383,481,781	11,862,400	54,925,020	450,269,201	2,474,100	0	452,743,301
富 津 市	255,533,358	83,538,400	35,779,740	374,851,498	1,611,700	0	376,463,198
袖ヶ浦市	253,473,582	5,957,600	48,227,280	307,658,462	2,172,400	0	309,830,862
計	1,514,541,000	110,000,000	222,000,000	1,846,541,000	10,000,000	0	1,856,541,000

(2) 期別負担額

(単位：円)

	第1期			第2期		
	運営費	高等教育無償化	計	運営費	高等教育無償化	計
木 更 津 市	356,880,919	1,870,900	358,751,819	356,880,920	1,870,900	358,751,820
君 津 市	225,134,601	1,237,050	226,371,651	225,134,600	1,237,050	226,371,650
富 津 市	187,425,749	805,850	188,231,599	187,425,749	805,850	188,231,599
袖ヶ浦市	153,829,231	1,086,200	154,915,431	153,829,231	1,086,200	154,915,431
計	923,270,500	5,000,000	928,270,500	923,270,500	5,000,000	928,270,500

※高等教育無償化対応経費については、3月に実経費との差額を精算します。

(3) 納付期限

第1期 令和7年5月26日

第2期 令和7年11月25日

(4) 参考資料

① 本院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	188,754人	45.09%	546,325,229	75,727,050	622,052,279
君津市	106,306人	25.40%	307,754,731	75,727,050	383,481,781
富津市	62,141人	14.84%	179,806,308	75,727,050	255,533,358
袖ヶ浦市	61,398人	14.67%	177,746,532	75,727,050	253,473,582
合 計	418,599人	100.00%	1,211,632,800	302,908,200	1,514,541,000

② 分院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	1,753人	3.57%	3,141,600	5,500,000	8,641,600
君津市	3,554人	7.23%	6,362,400	5,500,000	11,862,400
富津市	43,572人	88.68%	78,038,400	5,500,000	83,538,400
袖ヶ浦市	255人	0.52%	457,600	5,500,000	5,957,600
合 計	49,134人	100.00%	88,000,000	22,000,000	110,000,000

③ 学校運営費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	137,061人	42.74%	66,417,960	16,650,000	83,067,960
君津市	78,973人	24.63%	38,275,020	16,650,000	54,925,020
富津市	39,488人	12.31%	19,129,740	16,650,000	35,779,740
袖ヶ浦市	65,162人	20.32%	31,577,280	16,650,000	48,227,280
合 計	320,684人	100.00%	155,400,000	66,600,000	222,000,000

④ 高等教育無償化対応経費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	137,061人	42.74%	2,991,800	750,000	3,741,800
君津市	78,973人	24.63%	1,724,100	750,000	2,474,100
富津市	39,488人	12.31%	861,700	750,000	1,611,700
袖ヶ浦市	65,162人	20.32%	1,422,400	750,000	2,172,400
合 計	320,684人	100.00%	7,000,000	3,000,000	10,000,000

⑤ 利用者数・人口

市 別	本院利用者数	本院構成比	分院利用者数	分院構成比	人口	構成比
木更津市	188,754人	45.09%	1,753人	3.57%	137,061人	42.74%
君津市	106,306人	25.40%	3,554人	7.23%	78,973人	24.63%
富津市	62,141人	14.84%	43,572人	88.68%	39,488人	12.31%
袖ヶ浦市	61,398人	14.67%	255人	0.52%	65,162人	20.32%
計	418,599人	100.00%	49,134人	100.00%	320,684人	100.00%

※表中の金額の単位はいずれも円

※(4)～⑤「利用者数・人口」の利用者数は令和5年度実績、人口は令和6年8月1日現在の常住人口

君津中央病院大佐和分院施設整備 基本構想・基本計画案 概要 (令和7年2月現在)

君津中央病院大佐和分院施設整備基本構想・基本計画（H28年1月策定）と
その後の医療情勢に基づいた計画の再策定について

昭和45年9月に開院した大佐和分院については、老朽化及び狭隘化が著しく、療養環境の面でも利用者には負担をかけ、医療提供にも支障をきたすようになり、また、地震などの災害に対する備えにおいても弱点が見出されており、度重なる改修も限界を迎えようとしております。老朽化及び狭隘化した施設の建替えは不可欠であるものとして平成25年3月に「大佐和分院施設整備基本方針」、平成28年1月に「君津中央病院大佐和分院施設整備基本構想・基本計画」を策定しております。その後、本院外壁タイルの破損、経営悪化、新型コロナウイルス感染症の対応のため、分院の建替計画は実行に移せずになりましたが、企業団では、分院の老朽化・狭隘化が著しいことに加え、近年、君津保健医療圏の救急医療体制の維持が大きな課題として浮かび上がってきていることから、令和6年11月に大佐和分院施設機能検討委員会での議論を再開しました。平成25年3月に策定した「大佐和分院施設整備基本方針」及び「平成28年基本構想・計画」を基に、将来の医療需要と地域医療構想を踏まえた新たな大佐和分院施設整備基本方針及び基本構想・基本計画については、関係者や外部有識者等の意見を踏まえながら素案を作成し、検討委員会、君津中央病院運営協議会、君津中央病院企業団協議会全員協議会に報告、協議のうえ最終的な承を得ることで策定します。

大佐和分院施設整備基本方針（令和6年度案）

大佐和分院施設整備基本方針の策定から10年以上が経過しており、その間の医療情勢の変化に対応して策定した「企業団経営強化プラン」、「第6次5か年経営計画」、本院・分院の新しい「理念・基本方針」に沿って、以下のとおり、見直しを検討します。

- 1 地域に根ざした医療機関として、本院と連携のうえ、地域包括医療、二次救急医療、高齢者救急の需要に対応できる施設として整備します。
- 2 急性期治療終了後の在宅復帰等の準備段階にある患者の受け皿としての役割を担う施設として整備します。
- 3 自然災害及び新興感染症等の非常時に機能することができ施設として整備します。
- 4 地域包括医療・ケアを担う医療人を育成することができ施設として整備します。

建設地

建設候補地は、現分院駐車場と富津市役所隣地の2か所ありますが、現時点では、富津市役所隣地が有力です。現分院駐車場は、交通利便性の悪さ、地震発生時の危険度が高いことが現在でも問題となっています。また、診療を継続しながらの工事となるため代替駐車場の確保が必要ですが、その確保が難しいことが一番大きな課題としてあげられます。富津市役所隣地は、埋蔵文化財包蔵地であり、土砂災害警戒区域に隣接していること、また、用地の所有者である富津市との協議が必要ですが、交通利便性の良さ、地震発生時の危険度が低いこと、市役所・消防と連携が取りやすい環境、また、工事が診療継続に影響を及ぼさないという視点から総合的に判断して、有力候補地となっています。

地域医療構想に基づいた本院・分院の機能分化・連携強化
病床規模と病床機能区分について（案）

現在	36床	急性期（急性期一般入院料6）
新病院	86床	急性期（地域包括医療病棟入院料）43床 回復期（回復期リハビリテーション病棟入院料）43床

●地域の二次救急医療、高齢者救急に対応します。

地域の2次救急医療体制を維持することで、3次救急医療機関である本院の重症患者受入体制を確保します。

●地域医療構想における君津保健医療圏の回復期病床の不足に対応します。

地域の回復期病床不足によって発生している本院の急性期病床における転院待ち患者を分院で受け入れるため、本院の急性期病床50床を分院の回復期病床へ移行します。本院は、高度急性期・急性期医療に特化します。

- 患者：治療の段階に合わせた適切な医療を受けることができます。
- 企業団：医療資源の効率的・効果的な配分が可能となり、経営が安定します。
- 千葉県：地域医療構想の病床区分ごとの必要病床数に近づけることができます。

事業スケジュール（案）

令和12年度中（2030）の開院を目標に取り組みます。

年	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)
事業概要	基本構想・計画	発注候補・設計者選定	基本設計・E C I 発注図	施工者選定・実施設計・コスト検証	施工	竣工 開院 準備

整備手法については、コスト削減・工期短縮を目指し、「ECU方式+CM方式」を採用します。

事業費（概算）

概算事業費：約60億円

設計・監理費、建設工事費、医療機器等整備費、移転費用、既存施設解体費を含みます。

1床あたり 75㎡、病床数 86床

建物延べ床面積 6,450㎡、1㎡あたり単価 75万円/㎡

本院・分院間の機能分化・連携強化のイメージ図

